



MILFの本拠地だったキャンプ・アブバカルの住民たち

Bangsamoro

報告

<第10話>

ミンダナオ平和構築支援の現場から

中坪 央暁

(国際開発ジャーナル社編集委員)

キャンプ調査

モロ・イスラム解放戦線 (MILF) が1981年以降、本拠地としていたキャンプ・アブバカルは、マギンダナオ州の標高400m前後の山地にあり、雨季の降雨もあって、酷暑の東京から来るとちょっと涼しいくらいに感じる。一辺を谷川に守られた高台の軍事基地は、エストラーダ政権による2000年4～7月の「全面戦争」の大攻勢で陥落し、現在はフィリピン陸軍 (旅団) が駐屯する。営庭を囲んでバラックが建ち並ぶ駐屯地は静まっているが、当時は政府軍による徹底的な空爆と陸上攻撃が続き、MILF側は約3カ月におよぶ決死の抗戦の末に力尽きた。以前に紹介した通り、この戦闘でMILF兵士の夫を失ったイスラム女性は数知れ

ず、筆者の現地助手サグイラのように家族で逃げ延びたケースもある。

もっとも「キャンプ」と呼ばれているのは、この軍事拠点だけではない。「軍事コミュニティと一般コミュニティ、6つの地方自治体が混在する広範なエリアで、明確な境界線があるわけではないようです」と説明するのは、国際協力機構 (JICA) の「バンサモロ包括的能力向上プロジェクト」 (CC-DP) を担当する松本幸敏 (アイ・シー・ネット (株)) である。MILFのキャンプとしてリストアップされているのは、中心都市コタバト北郊の現在の本拠地ダラパナン・キャンプやアブバカルを含め、マギンダナオ州を中心に7カ所

が点在する。JICAはミンダナオ和平包括合意に盛り込まれた正常化プロセス支援の一環として、地域開発の基礎となる社会経済情報の収集・分析を進めており、アブバカルの場合は住民から選ばれた計30人の調査員・調査指導員に委託している。その主力は若い女性たちである。松本は「開発計画策定に向けた基礎調査というだけではなく、紛争で多くを失った人々の傷をいやし、平和な社会をともに築いていくためには何が必要かを知る重要な一歩だと考えます」と話す。



本調査に先立つ8月上旬、JICA国際協力客員専門員（平和構築）の土肥優子、コタバト・プロジェクト事務所総括の落合直之らによる事前調査に同行し、アブバカルとブシュラの2つのキャンプを訪ねた。繰り返すが、単一の軍事拠点ではなく、もちろん白いテントが並ぶ“難民キャンプ”でもなく、町村が散在する普通の農村地帯である。そこにMILFの勢力範囲という目に見えない“レイヤー”が重ねられ、集落の規模に見合わない立派なモスクがあったりして驚かされる。

最初に訪ねたのは、コタバトから車で北に2時間足らずのキャンプ・アブバカルに属するマタノグ町サパド集落。町全体では約4,000世帯が暮らし、住民はトウモロコシやココナツ、バナナなど農業で生計を立てている。住民集会所で話を聞いたゲリラ司令官のメロ・ワタママ（64歳）は「70年代以降、繰り返し政府軍の攻撃を受け、特に2000年の全面戦争では16日間ぶっ続けて戦闘が続き、200軒の家が焼かれた。ここの住民はマギンダナオでも最も悲惨な目に遭った」と訴え、「早く武装解除して平常な生活に戻りたいが、和平の前提になるバンサモロ基本法（BBL）が可決しないことには事態は進まない」と話した。

冒頭の軍事基地から少し離れたトゥガイ集落も、2000年に徹底的な破壊を受けて“無人の町”と化し、フィリピンの有力NGO「ガウッド・カリంగా」によってバラック約300戸が建設されて、避難していた住民たちが戻ったのは06年ごろのことで



キャンプ・アブバカルの小学校から下校する子どもたち

ある。併せて小学校も再開され、現在は400人あまりのイスラム教徒の児童が通う。小さなキオスクを営むアボ・タト（60歳）は、MILF兵士の夫を戦闘で失い、「3人の子どもを連れて逃げ回り、その辺にあるキャッサバやバナナを食べて生き延びました。家を建ててもらって村に戻りましたが、生活はずっと苦しいままです」。キャンプ・アブバカルはMILFにとって“聖地”と言うべきエリアだが、それだけに紛争の傷跡は深く、のどかな風景も心なしか貧寒として見える。



山道を下ると、息を呑むような美しい水田が広がり、遠くにモスクのミナレット（尖塔）がそびえている。キャンプ・アブバカルの北隣、南ラナオ州の標高800mの高原に位置するキャンプ・ブシュラは、一転して豊かな農山村という印象である。盆地状の平地では、よく整備された農業用水路が田畑を潤し、周囲の山地ではトウモロコシやキャッサバが育っている。そこここで牛馬が草を食み、山から切り出した木材の製材所もある。ブシュラも70年代以降、政府軍との戦闘が繰り返されたが、ある時期から比較的安定して農業開発が進められたものと思われる。

その一方で、自動小銃にヘルメット姿の臨戦態



キャンプ・ブシュラのマドラサで講義を受ける兵士たち

勢のMILF兵士が他所より目立ち、ダラパナンともアバカルとも異なる独立した“地方軍閥”の様相を呈している。“Tactics Camp”（戦術キャンプ）と呼ばれる軍事基地の屋上では、物見やぐらがにらみを利かせる。当地を仕切るMILF中央委員会第2副議長、アリム・アリ・ソライマンと面談した後、敷地内のマドラサ（イスラム神学校）をのぞくと、約40人の兵士がイمام（宗教指導者）の説教に聞き入っていた。非番の者が交代でイスラム教の講義を受けるといふが、迷彩服を着たいかつい男たちが小学校の教室のような机と椅子に納まっている光景は、少しユーモラスでもある。戦術キャンプという呼称は「平時はここを拠点とするが、いったん事があれば、いつでも山中に退いて抗戦する」という意味合いらしい。

数キロ離れたサンダ集落には、高床式の家屋や集会所が設けられ、近くの山を水源とするコンクリートの用水路に水が勢いよく流れている。住民によると年間を通じて水量が減ることはなく、村外れには淡水魚の養殖池もある。調査団を歓迎する横断幕が掲げられた

集会用ステージに一行が上がると、住民たちがカメラ付き携帯電話やスマートフォンを手に寄って来て、しきりに“写メ”を撮っている。「ツイッターにアップしなきゃ」などと言っている若者もいて、いまだに“ガラケー”を愛用する筆者よりよほど進んでいる。「紛争影響地域の反政府勢力の村」という言葉が想起させる暗いイメージとはおよそ程遠い。とはいえ、武装解除と正常化はこれからであり、63歳にしてMILF現役兵士のママ・バンクラは「農業に専念しながら家族と平和に暮らすことだけが望みですが、そのためには政府が和平合意を履行する必要があります。約束が守られないのであれば、もう一度戦わなければならないでしょう」と話した。

調査団はキャンプ・ブシュラの2カ所で、戦闘員や農民、女性などのグループごとに聞き取りを行った。農業分野では稲作が中心で、農民同士の互助的な組合もあり、他にアバカ（マニラ麻）、コーヒー、バナナなどが栽培されて、ラナオ湖地域の都市マラウィを中心に出荷されている。具体的な支援としては、収穫物の乾燥・貯蔵施設、精米・製粉機の導入などを要望する声が上がった。また、水産専門家の大溝弘志（アイ・シー・ネット（株））によると「かんがい施設が整備され、水源も確保されているので、セラピアやコイの



キャンプ・ブシュラでの住民聞き取り調査

池養殖あるいは稲田養殖が十分に可能であり、周辺に点在する湖沼も活用できそうです。農民たちの淡水魚養殖への期待は大きく、家畜や養鶏から生じるフンを利用するなど工夫すれば、養殖経営の持続性も高まるでしょう」と指摘した。



梅雨の最中の7月5～14日、バンサモロ研修団が来日した。MILFメンバー10人、フィリピン大統領府の和平担当者4人などで構成され、日本の地方自治法や公職選挙法、選挙システムなどを学んで、バンサモロ政府樹立に向けた法律・制度整備に役立てるのが目的である。政策アドバイザーを務める政策研究大学院大学（GRIPS）の横道清孝・副学長、高田寛文教授らの講義を受けた後、一行は山梨に移動し、数日ぶりの好天に恵まれた10日、山梨県庁と甲府市役所を訪問した。

県庁では同県の概況、行政システム、選挙の仕組みと実務について丁寧な説明があり、研修団からは地方交付税を含む歳入・歳出の詳しい内訳、県と市町村の役割分担など、バンサモロ政府の体制構築と運営を強く意識した具体的な質問が相次いだ。バンサモロ移行委員会（BTC）法務担当官を務める研修団長のナズィール・ハタブ・イナワットは「和平プロセスが重要な時期にある今、今回の研修は貴重な機会になっています。特に注目しているのは、上位の自治体（県）と市町村の関係、つまり権限と機能をどう分担するかという点です。BBLの下で運用される行政関連法案の起草に向けて、日本の法律はたいへん参考になりますが、他方でフィリピン国憲法や地方自治法との整合性が問題になるでしょう」と話した。

折からラマダン（断食月）の最中であり、一行のキリスト教徒や日本人は昼時、イスラム教徒とは別室で食事をとった。旅行中は断食が免除されるはずだが、同行者によると「かなり厳しく戒律を守っていた」とのことで、イスラムの大義に基づいて自治政府樹立を目指す彼らとしても、異国で矜持を示したのだろう。後藤齋・山梨県知事を表敬訪問した際、農林水産省出身の知事が歓迎の



山梨県庁で後藤知事を表敬訪問した研修団＝7月10日

あいさつの中で、「フルーツ王国・山梨」を熱心にPRするあまり、「山梨名産のブドウ、そしてワインをぜひ味わってってください」と勧めてしまったのは、郷土愛ゆえのご愛敬と言うべきか。



BBLの審議が依然として難航している。アキノ大統領は7月27日、国会再開に当たって6年間の任期最後の施政方針演説を行い、汚職ばく滅や経済再建の成果を強調するとともに、「最重要の議題はBBLである」と述べて議会に早期可決を促した。BTCが起草し、大統領の承認を受けた法案の約230項目のうち、下院特別委員会では全体の半分近く、上院地方自治委員会では4分の3もの項目が修正され、仮に可決されたとしても、広範な自治権を求めるMILF側が受け入れられるかどうか不透明である。バンサモロのエリアを確定する住民投票、続くバンサモロ暫定機構（BTA）による移行期間を経て、アキノ政権の任期切れの2016年6月までに自治政府を樹立するのは事実上困難であり、次期政権下でフィリピン議会選挙が実施される2019年までプロセスが延長されるとの観測が強まってきた。MILF強硬派の抑えが効かなくなり、「局地的な武力衝突が起きる可能性は否定できない」（現地関係者）と懸念する声も聞かれる。難しい局面が続く。 *文中敬称略（つづく）